法人成立後に提出が必要な書類の御案内

次の1～4に該当する場合、県への報告・届出・申請が必要となります。

忘れずに必要書類を御提出くださるようお願いいたします。

1 事業年度が終了した

実施した事業の実績、財政状況、役員の就任状況等について毎事業年度終了後3か月以内に報告してください。(例：3月31日が事業年度末の法人は、6月30日が提出期限。)

必要書類（提出部数：1部）	
①事業報告書等提出書 ②事業報告書 ③活動計算書 ④貸借対照表 ⑤財産目録 ⑥年間役員名簿 ⑦前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の名簿	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>インターネットに公開されます。 ②～⑤に公開に適さない情報（個人名・住所・印影・口座番号など）は記載しないでください</p> </div> <p style="text-align: center;">毎年度必ず提出</p> <p>○書類の提出を怠った場合には、役員は20万円以下の過料に処せられる場合があります。</p>

注) 定款に「その他の事業」を掲げている法人は、上記③の書類について「特定非営利活動に係る事業会計」分と「その他の事業会計」分を区分して記載してください。

2 役員の変更等があった

次のような場合は、遅滞なく届け出てください。書類の提出を怠った場合には、役員は20万円以下の過料に処せられる場合があります。

- i 再任（任期満了に伴う役員の再任）
- ii 変更（任期満了、辞任、死亡、解任、住所変更、改姓）
- iii 変更（監事から理事へ、理事から監事への変更）
- iv 新任

必要書類（提出部数：1部）
①役員の変更等届出書 ②変更後の役員名簿
(上記iii変更及びiv新任の場合のみ) ③就任承諾及び誓約書のコピー＋住民票

注1) 任期満了により同一人物が「再任」した場合も届出が必要です。**再任した場合、法務局で役員変更の登記を申請してください。（登記上は「重任」といいます。）**

注2) 役員の任期は最長2年までですので、最低2年に1回は、必ず提出してください。

※ 代表者が変更になった場合は、任意様式にて御連絡をお願いします。

※ 代表権を有する理事に上記i～ivの変更があった場合には、法務局で役員の変更の登記も行ってください。

3 法人の事務所を移転した 役員の定数・事業年度を変更した

法人の事務所、役員の定数又は事業年度を変更した場合は、届け出てください。

必要書類（提出部数：1部）
①定款変更届出書 ②社員総会の議事録のコピー ③変更後の定款
（定款変更に係る変更登記をした場合のみ）
④定款変更登記事項証明書提出書 ⑤登記事項証明書

※定款の変更を伴わない事務所の移転については、様式「法人情報の変更について」又は任意様式でご連絡ください。その他、次の場合は別途お問い合わせください。

※1 埼玉県外に移転する場合

※2 事務所がさいたま市内のみになる場合

4 定款の内容を変更したい

定款の内容を変更する場合は、事前に県の認証を受ける必要があります。

下記の必要書類を作成の上、申請してください。

なお、縦覧期間（2週間）終了後2か月以内に認証・不認証の決定を行います。

例：活動する事業内容を変更する。新しい事業を追加する。

必要書類（提出部数：1部）
①定款変更認証申請書 ②社員総会の議事録のコピー ③変更後の定款
（活動する事業を変更・追加する場合のみ）
④事業計画書 ⑤活動予算書 ※変更する年度と翌年度の2年度分作成

注1）誤字・脱字等の語句修正をする場合も、変更申請が必要です。

注2）資産に関する事項、公告の方法の変更等は定款変更届出書の提出になります。

注3）認証後、定款変更に係る変更登記をした場合には、上記3と同様に、定款変更登記事項証明書提出書と登記事項証明書を提出してください。

☆ 様式及び記載例について

1～4の様式及び記載例をホームページ『埼玉県NPO情報ステーション』に掲載していますので、下記URLから御利用ください。

https://www.saitamaken-npo.net/html/shinsei_todokede/ninsyoyouushiki/post_2.html

提出する書類の書き方がわからないなど、御不明な点がある場合は、お気軽に下記までお問い合わせください。

◇ 書類の提出、お問い合わせ先 ◇
〒344-0038
春日部市大沼1-76
埼玉県東部地域振興センター 県民生活担当
電話：048-737-1110
Eメール：n3799863@pref.saitama.lg.jp

※ 登記、税金、社会保険又は労働保険等については、所管する機関へ別途お問い合わせください。